

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,253,926	2,903,453	13,831,315
経常利益又は経常損失 () (千円)	62,807	94,463	532,408
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 () (千円)	33,609	119,875	460,794
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,284	266,977	245,006
純資産額 (千円)	15,883,961	15,462,854	15,903,488
総資産額 (千円)	30,091,301	29,566,516	30,723,803
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.97	3.45	13.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.9	50.6	50.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった上海榕東活動房有限公司の全出資金を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、個人消費には停滞感が見られ、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱など、景気の不透明感が強まってまいりました。

仮設建物リース業界におきましては、底堅い設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況が続いています。

このような状況におきまして当社グループは、全国生産拠点ネットワークを駆使するとともに、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めております。

以上の結果、受注活動は順調に推移し、契約高は前年同四半期比20.9%増となりました。しかし、第2四半期連結累計期間以降の完成工事が多く、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,903百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。損益面につきましては、売上高の減少が固定費を吸収しきれず、営業損失は90百万円（前年同四半期は営業利益71百万円）、経常損失は94百万円（前年同四半期は経常利益62百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は119百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高2,849百万円（前年同四半期比9.1%減）、中国が62百万円（前年同四半期比51.3%減、セグメント間取引消去後53百万円（前年同四半期比54.1%減））となりました。また、営業損失は日本が76百万円（前年同四半期は営業利益87百万円）、中国が16百万円の営業損失（前年同四半期は18百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は13百万円の営業損失（前年同四半期は16百万円の営業損失））となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より1,157百万円減少し、29,566百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の減少870百万円であります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より716百万円減少し、14,103百万円となりました。理由の主なものは長期借入金の減少278百万円であります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より440百万円減少し、15,462百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払173百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		34,943,225		8,032,668		2,828,787

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,569,000	34,569	
単元未満株式	普通株式 209,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,569	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式223株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	165,000		165,000	0.47
計		165,000		165,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,427	1,478,135
受取手形及び売掛金	11,491,992	10,621,747
電子記録債権	247,830	158,335
商品及び製品	132,658	146,199
仕掛品	44,986	107,795
原材料及び貯蔵品	346,340	371,083
繰延税金資産	147,600	147,600
その他	300,829	583,422
貸倒引当金	80,538	48,186
流動資産合計	14,197,127	13,566,131
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	7,800,364	7,414,528
建物及び構築物（純額）	2,359,035	2,272,986
土地	4,998,254	4,998,254
リース資産（純額）	544,241	517,716
建設仮勘定	24,957	73,434
その他（純額）	171,601	161,424
有形固定資産合計	15,898,454	15,438,344
無形固定資産	301,803	254,177
投資その他の資産		
投資有価証券	138,068	120,599
その他	187,343	186,505
投資その他の資産合計	325,411	307,105
固定資産合計	16,525,669	15,999,628
繰延資産	1,007	755
資産合計	30,723,803	29,566,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,017,352	2,787,992
短期借入金	3,015,340	2,886,340
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	157,166	150,850
未払法人税等	119,440	31,592
前受リース収益	3,398,401	3,342,858
賞与引当金	259,166	113,682
役員賞与引当金	24,400	12,500
設備関係支払手形	196,103	126,923
その他	904,115	1,309,556
流動負債合計	11,171,485	10,842,295
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	2,687,321	2,408,486
リース債務	244,356	210,296
繰延税金負債	46,501	41,960
役員退職慰労引当金	83,200	68,450
退職給付に係る負債	332,170	306,053
その他	175,280	146,120
固定負債合計	3,648,829	3,261,366
負債合計	14,820,314	14,103,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	1,362,113	1,068,347
自己株式	30,358	30,358
株主資本合計	15,002,817	14,708,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,633	17,535
為替換算調整勘定	360,426	232,933
退職給付に係る調整累計額	2,373	2,154
その他の包括利益累計額合計	387,685	248,314
非支配株主持分	513,615	506,118
純資産合計	15,903,488	15,462,854
負債純資産合計	30,723,803	29,566,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,253,926	2,903,453
売上原価	2,607,252	2,429,565
売上総利益	646,674	473,888
販売費及び一般管理費	575,423	564,086
営業利益又は営業損失()	71,251	90,198
営業外収益		
受取利息	2,103	2,772
スクラップ売却益	1,241	1,519
その他	7,443	7,632
営業外収益合計	10,789	11,924
営業外費用		
支払利息	14,443	14,052
その他	4,789	2,137
営業外費用合計	19,232	16,190
経常利益又は経常損失()	62,807	94,463
特別利益		
固定資産売却益	-	1,026
特別利益合計	-	1,026
特別損失		
固定資産除却損	148	205
関係会社出資金売却損	-	8,489
特別損失合計	148	8,694
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	62,658	102,132
法人税、住民税及び事業税	24,740	18,056
法人税等調整額	536	1,166
法人税等合計	25,277	19,222
四半期純利益又は四半期純損失()	37,381	121,354
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,771	1,479
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	33,609	119,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	37,381	121,354
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,829	12,131
為替換算調整勘定	3,962	133,710
退職給付に係る調整額	6,889	219
その他の包括利益合計	7,902	145,622
四半期包括利益	45,284	266,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,998	259,247
非支配株主に係る四半期包括利益	4,286	7,730

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において上海榕東活動房有限公司を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	327,209千円	342,412千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,901	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,890	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,136,199	117,727	3,253,926		3,253,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高		9,777	9,777	9,777	
計	3,136,199	127,505	3,263,704	9,777	3,253,926
セグメント利益又は損失()	87,334	18,783	68,551	2,699	71,251

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,849,459	53,993	2,903,453		2,903,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高		8,159	8,159	8,159	
計	2,849,459	62,152	2,911,612	8,159	2,903,453
セグメント損失()	76,310	16,259	92,570	2,371	90,198

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.97	3.45
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	33,609	119,875
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	33,609	119,875
普通株式の期中平均株式数(株)	34,779,751	34,778,002

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、いずれの期間においても潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。